

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第42期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 セコム上信越株式会社

【英訳名】 SECOM JOSHINETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 興一

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 小松正則
管理本部長

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 小松正則
管理本部長

【縦覧に供する場所】 セコム上信越株式会社 前橋統轄支社
(群馬県前橋市総社町1丁目7番地1)

セコム上信越株式会社 長野統轄支社
(長野県長野市岡田町215番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の前橋統轄支社・長野統轄支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	21,108	22,236	22,622	22,113	22,434
経常利益	(百万円)	3,618	3,782	3,990	3,756	3,720
当期純利益	(百万円)	2,069	2,092	1,631	1,493	2,113
純資産額	(百万円)	22,593	24,188	25,248	26,620	28,005
総資産額	(百万円)	31,341	32,107	32,695	33,784	34,645
1株当たり純資産額	(円)	1,720.67	1,842.45	1,924.76	1,999.14	2,104.53
1株当たり当期純利益	(円)	154.98	156.98	123.21	113.95	161.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.1	75.3	77.2	77.6	79.6
自己資本利益率	(%)	9.4	8.9	6.6	5.8	7.9
株価収益率	(倍)	12.1	16.1	22.8	23.8	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,603	3,253	4,273	3,380	4,454
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,913	3,047	2,546	2,084	2,934
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	947	780	715	638	634
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,338	5,764	6,775	7,433	8,319
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,669 (488)	1,723 (491)	1,767 (528)	1,767 (588)	1,771 (514)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。なお、臨時雇用者数については年間の平均人員を()外数にて記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	18,697	19,290	19,414	19,391	19,358
経常利益	(百万円)	3,276	3,449	3,622	3,609	3,385
当期純利益	(百万円)	1,955	2,000	1,418	1,444	1,956
資本金	(百万円)	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530
発行済株式総数	(株)	13,250,000	13,250,000	13,109,501	13,109,501	13,109,501
純資産額	(百万円)	21,962	23,468	24,321	25,198	26,424
総資産額	(百万円)	29,780	30,470	30,862	31,754	32,639
1株当たり純資産額	(円)	1,672.79	1,787.75	1,854.25	1,922.14	2,015.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	45 ()	45 ()	45 ()	45 ()	50 ()
1株当たり当期純利益	(円)	146.48	150.16	107.14	110.17	149.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	73.7	77.0	78.8	79.4	81.0
自己資本利益率	(%)	9.2	8.8	5.9	5.8	7.6
株価収益率	(倍)	12.8	16.8	26.2	24.6	15.7
配当性向	(%)	30.7	30.0	42.0	40.8	33.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	953 (308)	1,023 (304)	1,078 (310)	1,042 (313)	1,016 (289)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。なお、臨時雇用者数については年間の平均人員を()外数にて記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和42年5月 警備の請負を目的に、日本警備保障株式会社(現・セコム株式会社)の子会社として、新潟市に日本警備保障新潟株式会社を設立。
- 昭和44年3月 日本警備保障上信越株式会社に商号を変更し、営業地域を新潟県内、群馬県内、長野県内の3県とする。群馬県前橋市に群馬支社(現・前橋統轄支社)を新設。
- 昭和44年12月 従来の人的警備に加え、機械警備(S Pアラームシステム)を導入。長野県長野市に長野支社(現・長野統轄支社)を新設。
- 昭和45年3月 本社から現業部門を分離し、新潟市に新潟支社(現・新潟統轄支社)を新設。
- 昭和58年12月 日本警備保障株式会社(現・セコム株式会社)の商号変更により、セコム上信越株式会社に商号を変更。松本営業所を松本支社に昇格。新潟支社を新潟東支社と新潟西支社に分離。
- 昭和63年10月 新潟市で都市型ケーブルテレビを提供する株式会社ケーブルネット新潟に資本参加。
- 昭和63年12月 新潟市に常駐警備サービスを行う株式会社ジャスティック上信越(現・セコムジャスティック上信越株式会社)を設立(現・連結子会社)。一人暮らし高齢者対策としての「高齢者向け緊急通報システム」を地方自治体向けにサービス提供開始。
- 平成4年7月 株式会社エスピーアラーム佐渡(現・セコム佐渡株式会社)の増資を全額引受(現・連結子会社)。
- 平成6年10月 新潟市に安全機器・設備の保全維持を行う株式会社セコムメンテナンス上信越を設立(現・連結子会社)。
- 平成7年8月 新潟市の医療法人社団裕達会に出資及び職員を派遣。
- 平成7年10月 新潟県新潟市新光町1番地10に本社社屋完成。登記上の本店所在地を同所に移転。
- 平成9年5月 インターネット関連サービス事業に参入。
- 平成10年8月 セコム株式会社が開発した遠赤外線とマイク内蔵の画像センサーを使い、映像で不法侵入者を感知する新警備システム、セコムAXの取扱いを開始。
- 平成10年12月 株式会社日警電業(現・セコムテクノ上信越株式会社)を子会社化(現・連結子会社)。セキュリティ・福祉等情報発信拠点「セコム安心館」を開館。
- 平成11年9月 株式会社ケーブルネット新潟の第三者割当増資引受により当社の関連会社化。
- 平成12年10月 健康管理サービス事業に参入。セコム健康管理システム「サープス(S A H P S)」を発売。
- 平成14年2月 東京証券取引所 市場第二部に上場。
- 平成14年12月 ホームセキュリティショップ群馬店(現・セコムショップ前橋)、セコム安心館群馬を開設。
- 平成15年2月 ホームセキュリティショップ松本店を開設。
- 平成15年5月 ホームセキュリティショップ新潟青山店(現・セコムショップ新潟)を開設。
- 平成15年8月 ホームセキュリティショップ新潟駅南店(現・セコムショップ新潟)、長岡店(現・セコムショップ長岡)を開設。
- 平成15年10月 ホームセキュリティショップ長野店(現・セコムショップ長野)を開設。
- 平成17年10月 群馬県の重要拠点としてセコム上信越前橋ビルが完成。
- 平成18年9月 セコム安心館群馬の業務内容変更に伴い閉鎖。前橋ビルへ移転。株式会社ケーブルネット新潟株式を売却(持分法適用関連会社から除外)。
- 平成19年5月 ホームセキュリティショップ松本店を閉店し松本支社へ集約。新潟青山店を移転。全店の名称を「セコムショップ」に改称。
- 平成19年10月 セコムショップ新潟として、セコムショップ新潟駅南とセコムショップ新潟西を統合。
- 平成20年1月 新潟県燕市に県央支社を新築し、移転。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社4社及び親会社で構成されております。当社の親会社であるセコム株式会社を中心としたセコムグループは、“あらゆる不安のない社会”を実現するため「社会システム産業」の構築という方針に基づき事業展開をしております。

その中において当社グループは、新潟県・群馬県・長野県を営業地域として警備請負サービスを中心に安全商品・システムの販売並びに施工というセキュリティ事業を主たる内容とし、事業活動を展開しております。また、「社会システム産業」を地域に密着した社会インフラ事業として構築することを目指して、ネットワークセキュリティサービスを中心とした情報事業部門、健康管理サービス・介護サービスを中心としたメディカル事業部門も取り組んでおります。

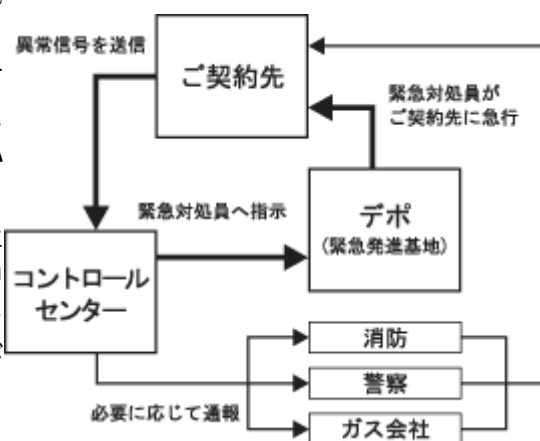
<セキュリティ事業>

セキュリティ事業においては、以下の各部門のサービスを有機的に組み合わせ、ご契約先に対し、最適かつ高品質のセキュリティサービスを提供しております。

セントラライズドシステム部門

事務所や工場、学校や金融機関などの事業所を対象とした「アラームシステム」や一般家庭を対象とした「ホームセキュリティ」などの機械警備を中心とした部門であります。

セントラライズドシステムでは、ご契約先に設置したセンサー等の警報機器により24時間365日集中監視を行っております。ご契約先からの異常信号を受信した際には、コントロールセンターの管制員が状況を判断、緊急対処員をご契約先に急行させるとともに、必要に応じて警察・消防・ガス会社などに通報するシステムになっております。



常駐システム部門

ビルや工場等のご契約先施設に警備員が常駐して、火災や盗難の未然防止、施設への出入管理、設備の監視等により安全管理を行っております。また、イベント会場等での安全管理も行っております。

現金護送システム部門

現金・有価証券の貴重品運搬警備、金融機関等のC D / A T M機への現金補填などの資金管理業務、小売店などからの売上金回収業務などを行っております。

安全商品売上部門

防盜性能の高い金庫や監視カメラ、指紋やICカードを用いた出入管理システムなど、これまで培ったノウハウを生かした「安全商品」を販売しております。これらの「安全商品」は、セントラライズドシステムなどと連動することにより、より高品質かつ高機能なサービスが提供しております。

<その他の事業>

情報事業部門

ご契約先ネットワークへの不正アクセス遠隔監視サービスといったサイバーセキュリティサービスや、インターネット関連のサービスを提供しております。

メディカル事業部門

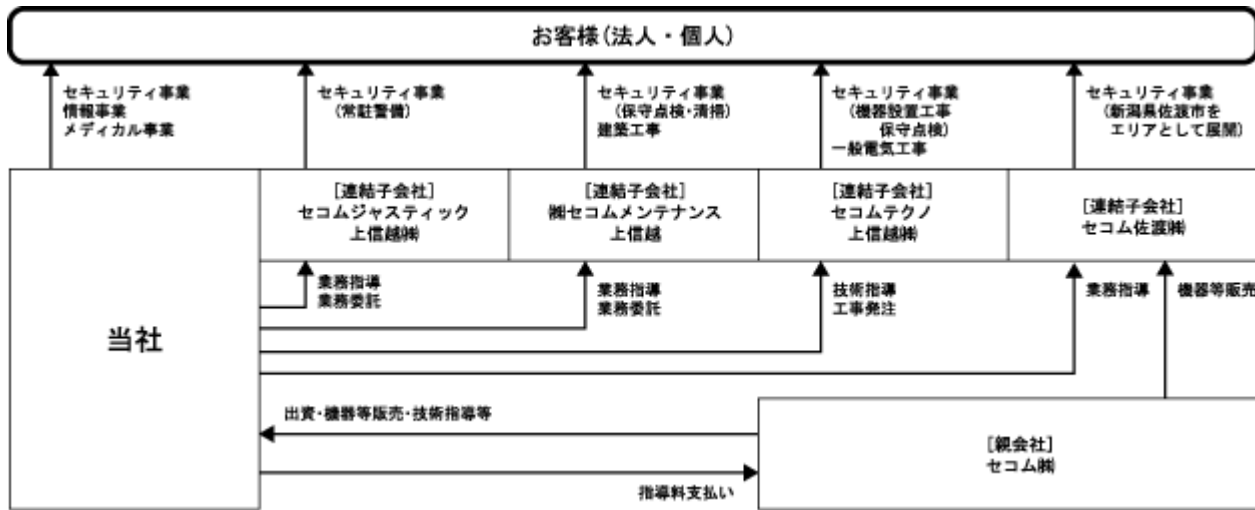
生活習慣病予防に重点を置いた運動指導や栄養指導等を、個々のお客様にあわせて行う、健康管理システム「サープス」と、在宅介護サービスを提供しております。

一般電気工事・建築事業部門

建物等における一般電気工事や建築・改装工事、CATV工事や光ファイバー敷設等の通信工事などを行っております。

< 事業系統図 >

以上の事業を系統図によって示すと、以下のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
〔親会社〕 セコム株式会社 (注) 3	東京都渋谷区	66,377	セキュリティ サービス事業		50.9 (0.4)	機器等の購入及び技術援助 役員の兼任(当社への兼任) 取締役... 2名 監査役... 2名
〔連結子会社〕 セコムジャスティック 上信越株式会社 (注) 4	新潟県新潟市 中央区	40	同上	100.0		業務提携及び業務指導、 商品の売却、不動産の賃貸 役員の兼任 (当社からの兼任) 取締役... 3名 監査役... 1名
株式会社セコム メンテナンス上信越	新潟県新潟市 中央区	10	同上	100.0		業務委託及び業務指導、 不動産の賃貸 役員の兼任 (当社からの兼任) 取締役... 2名
セコムテクノ 上信越株式会社 (注) 4	新潟県新潟市 西区	20	同上	79.1		工事請負及び技術指導、 不動産の賃貸 役員の兼任 (当社からの兼任) 取締役... 3名
セコム佐渡株式会社	新潟県佐渡市	23	同上	54.5		業務・技術指導 役員の兼任 (当社からの兼任) 取締役... 4名

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社がないため、主要な損益情報等は記載していません。

- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は内書きで、間接所有であります。
- 3 親会社のセコム株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 4 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
〔セキュリティ事業〕	〔 1,340 (420) 〕
セントラライズドシステム部門	536 (176)
常駐システム部門	711 (242)
現金護送システム部門	93 (2)
安全商品売上部門	()
〔その他の事業〕	〔 53 (70) 〕
情報事業部門	10 ()
メディカル事業部門	34 (70)
一般電気工事・建築事業部門	9 ()
共通部門	378 (24)
合計	1,771 (514)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
- 3 共通部門として、記載されている従業員数は、複数の事業部門にまたがる業務に従事している人員であります。
- 4 従業員数の記載のない安全商品売上部門は、他の各部門の従業員によって業務が行われているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,016 (289)	37	12.2	5,498,905

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内では、当社にセコム社員連合組合セコム上信越支部、セコムテクノ上信越(株)にセコム社員連合組合セコムテクノ上信越支部が組織されております。セコム社員連合組合はユニオンショップ制で、上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の設備投資の拡大や、堅調な輸出などにより、穏やかな回復基調にありましたが、世界的な金融不安、円高、株価の下落、原材料高騰など企業収益を悪化させる要因が増大し、大変厳しい状況となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループはセキュリティ事業のサービス向上と営業力の強化などの経営構造改革を推し進め、経営体質の強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 22,434百万円と前連結会計年度に比べ 321百万円(前期比 1.5%増)の増収となりました。セキュリティ事業で、セントライズド部門が堅調であったことと、一般電気工事・建築事業部門が、大型電気工事の完成により、大幅な増収となったことによるものです。

営業利益は 3,707百万円と前連結会計年度に比べ 312百万円(前期比 9.2%増)の増益となりました。新潟県中越沖地震などの自然災害に対応するための支出もありましたが、業務コストの適正化活動によるコストダウンを推し進めた結果、売上総利益が前連結会計年度に比べ 254百万円(前期比 3.1%増)の増益となり、販売費及び一般管理費も前連結会計年度に続き抑制することができたことによるものです。

経常利益は 3,720百万円と前連結会計年度に比べ 36百万円(前期比 1.0%減)の減益となりました。受取利息は 244百万円と堅調だったものの、金融状況の変化により複合金融商品評価損を 233百万円計上したことなどにより、営業外損益が前連結会計年度 362百万円の利益(純額)から 13百万円の利益(純額)になったことによるものです。

当期純利益は 2,113百万円と前連結会計年度に比べ 619百万円(前期比 41.5%増)の増益となりました。当連結会計年度も投資有価証券評価損など 84百万円の特別損失を計上しましたが、前連結会計年度は 1,468百万円もの特別損失を計上したため、税金等調整前当期純利益が 3,640百万円と前連結会計年度に比べ 1,341百万円増加したことによるものです。

部門別の状況について

<セキュリティ事業>

セントライズドシステム部門

市場シェアの拡大に向けて、家庭向けセキュリティシステムである「セコム・ホームセキュリティ」と、「セコムAX」「セコムDX」を中心とした事業所向けセキュリティシステムであるアラームシステムの販売活動と解約防止活動により、保有契約金額を増加させる活動を展開してまいりました。また、新たにお客様サービス担当を配置して、きめ細かなサービスの提供やセキュリティの「プロ」としての提案活動を推進することにより、お客様満足度の向上を図ることを業務運営の基本方針として最大限の努力を行なってまいりました。

その結果、同部門の売上高は 14,701百万円と前連結会計年度に比べ 78百万円(前期比 0.5%増)の増収となりました。

常駐システム部門

新潟県中越沖地震の復興に関連する契約や、大型イベント、大規模施設向けの短期契約の受注が好調であったことから、同部門の売上高は 4,380百万円となりました。前連結会計年度に比べ 88百万円(前期比 2.1%増)の増収となりました。

現金護送システム部門

同部門の売上高は 930百万円と前連結会計年度に比べ 58百万円(前期比 5.9%減)の減収となりました。これはC D補填契約の減少によるものですが、新たな契約取得もあり当初予想した減少額を抑えることが出来ました。

安全商品売上部門

住宅用火災警報器「ホーム火災センサー」などの家庭向け安全商品や監視カメラなどの売上が前連結会計年度に引き続き順調に推移しましたが、出入管理関連商品の売上が好調であった前連結会計年度の反動もあり、同部門の売上高は 1,472百万円と前連結会計年度に比べ 95百万円(前期比 6.1%減)の減収となりました。

これらの結果、セキュリティ事業の売上高は 21,484百万円と前連結会計年度に比べ 13百万(前期比 0.1%増)の増収となりました。なお、全売上高に占める当事業の売上高比率は 95.8%となっております。

<その他の事業>

情報事業部門の売上高は 70百万円と前連結会計年度にあった情報事業関連の商品売上 43百万円が影響し、前連結会計年度に比べ 40百万円(前期比 36.2%減)の減収となりました。

メディカル事業部門の売上高は、199百万円と前連結会計年度に比べ 11百万円(前期比 5.6%減)の減収となりました。

一般電気工事・建築事業部門の売上高は 679百万円と前連結会計年度に比べ 360百万円(前期比 112.6%増)の大幅な増収となりました。これは、当連結会計年度に大型電気工事の完成があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで 4,454百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローで 2,934百万円の資金減少、財務活動によるキャッシュ・フローで 634百万円の資金減少があり、前連結会計年度末に比べ 886百万円増加し、当連結会計年度末には 8,319百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は 4,454百万円(前期比 1,074百万円 31.8%増)となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が 3,640百万円(前期比 1,341百万円 58.3%増)と前連結会計年度に比べ大幅に増加したことであり、また、減価償却費が 1,721百万円と引き続き高水準で推移し、法人税等の支払額も 1,079百万円と前連結会計年度に比べ 681百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用された資金は 2,934百万円(前期比 849百万円 40.8%増)となりました。主な内容は、セキュリティ事業における警報機器を中心とした有形固定資産の取得による支出 1,836百万円、投資有価証券の取得による支出 1,737百万円、有価証券並びに投資有価証券の償還による収入 1,403百万円、定期預金の預入による支出 673百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果使用された資金は 634百万円(前期比 4百万円 0.6%減)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	件数(件)	前期比(%)
セキュリティ事業		
セントラライズドシステム部門	57,791	3.6
常駐システム部門	288	2.7
現金護送システム部門	1,226	4.6
合計	59,305	3.6

(2) 販売実績

当連結会計年度の部門別販売実績は次のとおりであります。

部門区分及び業務区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
〔セキュリティ事業〕	〔21,484〕	〔95.8〕	〔0.1〕
セントラライズドシステム部門	14,701	65.5	0.5
常駐システム部門	4,380	19.5	2.1
現金護送システム部門	930	4.2	5.9
安全商品売上部門	1,472	6.6	6.1
〔その他の事業〕	〔950〕	〔4.2〕	〔48.0〕
情報事業部門	70	0.3	36.2
メディカル事業部門	199	0.9	5.6
一般電気工事・建築事業部門	679	3.0	112.6
合計	22,434	100.0	1.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在の社会において、「安全」「安心」に対する需要は重要な位置を占めるとともに、要求されるサービスの質や信頼性に対する期待も非常に高いものとなっております。当社グループは、このような環境に対応し、お客様や社会の皆様そして株主の皆様から「信頼される会社」となることを通じて、「利益ある成長」が続けられるものと考え、業容の拡大とサービスの質の向上に努めてまいりました。

一方で、社会経済環境の変化に伴い、官公庁や金融機関を中心としたコストダウンなど、お客様の「安全」に対するコスト意識の高まりにおける収益確保に対する努力や、一般家庭への「安全」意識の浸透を受け、様々な場面でおお客様の満足度を高めていくための体制整備や教育、設備投資などが必要となっており、より一層の企業努力が必要とされております。このような状況のもと、平成20年6月24日開催の定時株主総会後の取締役会において、当社社外役員でセコム(株)常務取締役である佐藤興一を代表取締役社長に迎え、経営体制の強化を図りました。今後は、当社グループの中核は警備を中心としたセキュリティ事業であると再認識し、経営資源を集中させて業容の拡大と業務コストの適正化を進めることにより、より強い企業体質の実現に努めてまいります。具体的なアクションプランを実行に移し、短い期間でその効果を測りつつ、着実に効果を上げるべく取り組んでまいります。

また、昨年度の不祥事を契機として、当社グループ全体のコンプライアンス体制の強化に取り組んでおり、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」の設置、監査役会の体制整備、「セコムグループ社員行動規範」の浸透や研修の実施による役職員のコンプライアンス意識の向上などに取り組んでおります。

これらの施策を通じて収益体制の強化を図り、お客様満足度の向上を通じて、多くのお客様や地域社会の皆様により「いい仕事をしている」と言ってもらえるような企業となるべく、努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他に関するリスク等については、投資家の投資判断に影響を与えられらるる主な事項について記載しております。当社グループは、これらのリスク等の発生の可能性を認識した上で、リスク全般の管理を目的に「リスク管理委員会」を設置し、リスクの発生回避及び発生した場合の早期対応に努めてまいります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

事業を行う上で、各種法令の規制を受けております。主な法令と関係業務は下記のとおりであります。今後、これらの法令による規制の改廃や強化等が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要な法令	監督官庁等	主に関係する事業部門	規制内容
警備業法	国家公安委員会 各都道府県公安委員会	セントライズドシステム部門 常駐システム部門 現金護送システム部門	警備業務全般
建設業法	国土交通省	セントライズドシステム部門 一般電気工事・建築事業部門	警報機器設置工事 電気工事
貨物自動車運送事業法	国土交通省	現金護送システム部門	現金護送車の運行
電気通信事業法	総務省	情報事業部門	インターネット接続サービス
介護保険法 老人福祉法	厚生労働省 各都道府県	メディカル事業部門	在宅介護サービス全般
消防法	総務省 各消防本部	セントライズドシステム部門 一般電気工事・建築事業部門	消防設備工事・点検業務

当社グループは法規制の変更に基づくリスクを回避するため、関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応してまいります。

(2) 新規事業への取り組みについて

当社は会社設立時より「人の安全」を実現するためのサービスを行ってきました。情報事業、メディカル事業などへの取り組みはこの一環であります。しかしながら、こうした取り組みの成果としての業績は、まだまだ低迷しており、今後の見通しも不透明な面を有しております。このためこれら新規事業に対する投資等が、社会情勢の変化等により当社グループの業績に貢献しない可能性があります。

(3) 競争環境について

当社グループが主力として展開するセキュリティ事業分野に対して、新規参入事業者の増加や既存企業の低価格戦略の展開、既存顧客からの値下げ要請や官公庁等の契約更新時における入札の増加等、価格を中心とした競争が激化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループは、様々なサービスや商品等を複合的に提案することや、より細かいサービスの提供により、お客様の当社サービスに対する信頼感を高め、マーケットシェアの低下と価格下落を防ぐとともに、コスト管理による効率性の追求により収益の確保に努めます。

(4) 医療法人社団豁達会について

医療法人社団豁達会は、当社がメディカル事業を展開するに当たって医学的なバックアップ並びにサービス品質に対する信頼を得るため、個人医療機関の土地建物等を引き取り、平成7年8月に、個人により設立されていた同法人に対して、これまでに225百万円の出資をいたしました。出資比率は82.7%になっておりますが、同法人は社団たる医療法人でありますので出資金に基づく議決権は有しておりません。なお、この出資金につきましては、平成12年3月期に全額減損処理を行っております。同法人は設立2年目から赤字となり、平成20年3月末現在、債務超過状態となっております。当社の同法人に対する貸付金(平成20年3月末現在 368百万円)については、平成30年12月まで分割返済される予定となっておりますが、同法人の財政状態と返済が長期間にわたることや現在の返済状況を勘案して全額貸倒引当金を計上しております。今後、当社のメディカル事業との関連や社会環境の変化によって、同法人の経営状態が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンプライアンスについて

当社グループでは従前より「安全」「安心」を提供する企業として、コンプライアンス意識の向上に努めてまいりました。しかしながら前連結会計年度において不祥事を発生させており、このような事態が再び発生することは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスは当社グループにとって重要な事項であるとあらためて確認し、前項の「対処すべき課題」においても記載いたしましたとおり、「セコムグループ社員行動規範」を基礎としたコンプライアンス教育の徹底による役職員の意識向上に努めております。さらに、社長を委員長、コンプライアンス担当の専務取締役を副委員長、そこに監査役も交えた取締役会直属の「コンプライアンス委員会」を組織し、重要な経営課題の一つとして意識の向上に向けた施策と諸問題に対する取り組みを審議する体制をとっております。

(6) 顧客情報管理について

当社グループは、セキュリティ事業にかかる契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っております。これらの情報の機密保持はきわめて重大な課題となっており、万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため顧客情報管理体制では、セコムグループ全体で「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定や徹底した社員教育の実施等を行うとともに、「個人情報取扱規程」をはじめ各種マニュアル等の整備を図り、情報漏洩の防止やコンプライアンス教育を通じて、内部管理体制の充実に努めております。

(7) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは、株価変動や為替変動などの影響により価格変動リスクのある有価証券を保有しております。

このため、株価の下落や為替相場の大幅な変動により、保有する有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪い影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないことやその有価証券の特性や安全性を評価、検討の上、総合的な経営判断のもと投資の決定を行っております。

(8) 年金債務について

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生いたします。

しかしながら、厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出年金制度及びキャッシュバランス制度(在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度)に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

(9) セコム株式会社との関係について

当社の親会社であるセコム株式会社は、当社の議決権のうち 50.9%(うち0.4%は間接保有)を保有しており、当社の大株主として当社の経営に影響を及ぼし得る立場にあります。

当社の親会社の企業集団における位置づけや、親会社との関係は以下のとおりとなっております。

セコムグループにおける当社グループの位置づけについて

当社グループはセコム株式会社が展開するセキュリティサービス事業の全国展開における一部を担っております。システム及び運用にあたっては全国統一の運営を行っており、営業戦略等についても情報共有を図って展開いたしております。また、情報事業、メディカル事業についてはセコムグループの関連会社や関連部署と連携をとって事業を推進しております。

人的関係について

セコムグループがもつ理念の徹底と業務運営ノウハウの指導を受けるため、セコム株式会社の取締役2名が当社の要請に基づき、社外取締役に就任しております。監査役についても、監査役会の機能強化のため当社が招聘し、親会社の従業員が社外監査役として就任しております。なお、当社より研修及び人事交流等を目的にセコム株式会社へ出向している従業員が17名おります。

(平成20年3月31日現在)

当社における役職	氏名	親会社における役職	兼務の理由
社外取締役	原口 兼正	代表取締役社長	セコムグループ全体の経営戦略において、当社グループが果たす役割に対しての助言を期待して招聘したものの。
	佐藤 興一	常務取締役	セコムグループのセキュリティ事業を統轄する立場から、業務クオリティ向上と、適正な業務運営についての助言を期待して招聘したものの。
社外監査役	伊東 孝之	取締役 (社長補佐、グループ会社監理担当)	グループ会社監理を担当する立場から、当社グループの経営に対する監視・監督を期待して招聘したものの。
	中野 睦人	財務本部副本部長 兼 経営分析室長	グループ全体の財務面を担当する立場から、当社グループの特に財務面に対する監視・監督を期待して招聘したものの。

なお、平成20年6月24日開催の定時株主総会で、上記の社外監査役のうち、中野睦人氏が退任し、新たに下記の監査役が就任しております。また、同日の総会終了後の取締役会で、上記の佐藤興一が代表取締役社長に就任しております。

当社における役職	氏名	親会社における役職	兼務の理由
社外監査役	宮本 和久	経理部長	グループ全体の財務面を担当する立場から、当社グループの特に財務面に対する監視・監督を期待して招聘したものである。

重要な契約関係について

当社がセコム株式会社と締結している経営上重要な契約は、次項の「経営上の重要な契約等」に記載しております。

取引について

「経理の状況」の注記事項「関連当事者との取引」をご参照ください。

(10) 自然災害等について

大規模な地震や停電等が発生した場合、セコムグループの構築しているネットワーク等のインフラが停止し、セントラライズドシステム等のセキュリティサービスやその他の事業でサービス提供に支障をきたすおそれがあります。

当社グループを含むセコムグループでは、災害発生時の支援体制(物資、人員、食料等及び輸送体制)を「広域災害対応マニュアル」にて制定しております。当社営業エリアで発生した平成19年7月の「新潟県中越沖地震」においてもこの支援体制により、復旧作業を迅速に進めることができました。しかしながら、当社グループを含むセコムグループの想定する以上の災害等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
セコム上信越(株)	セコム(株)	日本	警備保障業務に関する技術援助契約	セコム(株)が開発した各種警備システム、商品、それらに関する技術、業務管理等のノウハウ並びに商標権その他知的財産権等の使用承認と当社の遵守義務を規定したものである。上記使用の対価については覚書締結をもって月間売上に対する一定比率を支払うものとした。その比率については随時、両者で協議する。	昭和59年1月9日～昭和62年1月8日 その後1年毎の自動更新
			警備業務提携契約	上記契約に基づき、セコム(株)とコンピュータネットワークシステム等を共同利用することを定めたものである。	昭和59年1月9日～昭和62年1月8日 その後1年毎の自動更新
			社章・商標使用許諾契約	セコム(株)の所有する社章・商標に関わる使用についての許諾を定めたものである。	昭和59年2月1日～昭和61年1月31日 その後2年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は特筆すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成いたしております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積り・予測を必要としておりますが、結果としてこのような見積り・予測と実績が異なる場合があります。

連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、当社グループが事業展開をしている地方においても、企業収益の改善及び設備投資の回復や個人消費の緩やかな増加など景気回復基調はあるものの、同一県内において地域間の差もみられるうえ、首都圏などの都市部と比較すると、やはりその伸長は鈍いものと言わざるを得ません。また、官公庁物件の契約においては、契約更新時に期間を定めた競争入札により契約締結する物件が大勢を占めるようになり、契約単価が下落するなど、依然として厳しい環境にあります。

一方で法人個人を問わず、投資に対するコスト効果や満足度を尺度とした「選択投資」を行う傾向がみられ、「安全」「安心」に対する社会的なニーズは、多様化かつ高度化しながら広がりをみせており、当社グループの事業に対するお客様のニーズも変化と広がりをみせております。法人市場においては、従来の貴重品や建物自体の保全という観点だけでなく、個人情報保護や様々なリスクから守るためにセキュリティシステムを導入するケースも増えております。一般家庭市場においても、個人の危機管理意識の高まりなどを受けて家庭向けのホームセキュリティの導入件数は堅調に推移しております。しかし、一般家庭市場においては、他社の市場参入などを受けて、今後より一層競合環境が厳しくなることが予想されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

このような状況下で、当社では平成20年6月24日開催の定時株主総会後の取締役会において、当社社外役員でセコム(株)常務取締役である佐藤興一を代表取締役社長に迎え、経営体制の強化を図りました。今後は、当社グループのコアビジネスであるセキュリティ事業へ経営資源を集中させ、サービス品質の向上を図るとともに、業務プロセスの改善に努め、強い企業体質の実現を目指しております。

今後も、日々「安心」をお客様に提供し、「困ったときはセコムに」と言われるような企業を目指し、当社の事業活動を通じて社会に貢献していくことで、お客様や地域社会の皆様幅広く信頼される企業グループとなるよう努めてまいります。

一方で、業容の拡大や業務運営コストの最適化を図り、その結果としての経営成績を通じて、投資家の皆様から信頼を得られるよう努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 860百万円(2.5%)増加して 34,645百万円となりました。

流動資産は、主として現金護送業務用を含む現金及び預金が 709百万円増加、さらに一年以内償還予定の債券を固定資産から振替えたことにより有価証券が 1,485百万円増加するなど、前連結会計年度末に比べ 2,060百万円(14.4%)増加し 16,381百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ 1,200百万円(6.2%)減少して 18,263百万円となりました。固定性定期預金が増加する一方、一年以内償還予定の債券を流動資産に振替えたことなどにより、投資その他の資産が 1,006百万円減少したことによるものです。

流動負債は、未払法人税等が 415百万円増加しましたが、現金護送業務用預り金などの預り金が 600百万円、未払外注費などの未払金が 379百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ 431百万円(7.7%)減少し 5,156百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ 92百万円(5.9%)減少し 1,483百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 524百万円(7.3%)減少し 6,639百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 1,384百万円増加し 28,005百万円となりました。自己資本比率は 79.6%、1株当たり純資産額は 2,104円53銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要と財務方針

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、サービス提供に関わる人件費、売却商品購入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用のうち主なものは、営業活動等に関わる人件費、コンピュータ等の賃借料及び親会社へのロイヤリティとなっております。

また、設備投資需要については、セキュリティサービス提供に際して、ご契約先に設置する警報機器の購入費用や、これらを監視する警報設備の購入費用、事業所用地建物の取得等が主なものであります。

これらの運転資金及び設備投資資金については、自己資金または借入金により資金調達することを基本方針としております。当連結会計年度末現在においては、短期借入金はなく、長期借入金の残高は 171百万円で、前連結会計年度末より 34百万円減少しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主力事業であるセキュリティ事業においては、社会的にニーズが拡大傾向にあります。一方では企業、個人とも、その価格とサービスに対する満足度に対する要求や評価姿勢は、ますます強まってきております。このため、当社グループはサービス体制の拡充を図りつつも、より一層の投資に対するコストの効率化が求められております。また、新規事業につきましては、市場環境等の変化に対してスピードを持ってビジネスデザインの再構築と様々なケースの検討を行い、評価測定を行った上で選択投資を行っていく必要があると考えております。

これらの事業環境を踏まえた上で、当社では平成20年6月24日開催の定時株主総会後の取締役会において、当社社外役員でセコム(株)常務取締役である佐藤興一を代表取締役社長に迎え、経営体制の強化を図りました。今後は、より早く環境の変化をとらえ、対処すべき課題に掲げた取り組みを一つひとつ達成することで、企業体質の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における有形固定資産への設備投資額は、1,906百万円であり、その主なものはセントライズドシステム部門におけるシステム設備（警報機器及び設備）に対する投資1,623百万円が主なものであります。また、その他に県央支社の建設工事として94百万円がありました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業部門の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (新潟県新潟市中央区)	共通部門	1,301	86	3,208 (16,630㎡)	45	4,642	101 (13)
新潟統轄支社他 新潟県内事業所 (新潟県新潟市中央区他)	セントライズド システム部門 他	348	1,350	264 (3,415㎡)	66	2,030	476 (181)
前橋統轄支社他 群馬県内事業所 (群馬県前橋市他)	セントライズド システム部門 他	321	927	168 (4,717㎡)	44	1,461	218 (28)
長野統轄支社他 長野県内事業所 (長野県長野市他)	セントライズド システム部門 他	63	798	16 (380㎡)	38	916	221 (67)
合計		2,034	3,162	3,657 (25,141㎡)	194	9,049	1,016 (289)

(注) 1 「その他」は警備器具、車両、器具備品、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の本社中には、セコムジャスティック上信越(株)に賃貸中の土地 511百万円(6,263㎡)を含んでおります。

3 上記の他、「セコム安心館」の土地の一部を賃借しており、賃借料は8百万円であります。

その他、警備器具、車両、器具備品を賃借しており、賃借料は186百万円であります。

4 上記中(外書)は、臨時従業員数であります。

5 「事業部門の名称」欄には、事業所ごとの主な事業部門名称を記載しております。

(2) 子会社の状況

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業部門の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セコムジャスティック 上信越株式会社 (新潟県新潟市中央区)	常駐システム部門	60			2	63	656 (187)
株式会社セコム メンテナンス上信越 (新潟県新潟市中央区)	セントライズドシステム部門 一般電気工事・建築事業部門	0			0	1	15 (19)
セコムテクノ上信越 株式会社 (新潟県新潟市西区)	セントライズドシステム部門 一般電気工事・建築事業部門	87		193 (2,042㎡)	5	286	58 (7)
セコム佐渡株式会社 (新潟県佐渡市)	セントライズドシステム部門 常駐システム部門 現金護送システム部門 安全商品売上部門	67	31	24 (991㎡)	6	129	26 (12)

(注) 1 「その他」は機械装置及び運搬具、工具器具備品、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記中(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社の当連結会計年度末(平成20年3月31日)以降の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

区分	投資予定額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
	総額(百万円)		
セントラライズドシステム部門	1,861	警報機器(感知装置、補助装置等)及び設備(管制装置等)の「システム設備」	自己資金

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
 3 その他「長期前払費用」として「当社負担工事費」の増加 585百万円を計画しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,109,501	13,109,501	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	13,109,501	13,109,501		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月29日 (注)1	140,499	13,109,501		3,530		3,401

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	7	45	25		2,150	2,236	
所有株式数 (単元)		614	40	83,370	23,628		23,435	131,087	801
所有株式数 の割合(%)		0.47	0.03	63.60	18.02		17.88	100.00	

(注)上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	6,620	50.50
株式会社ノザワコーポレーション	新潟県新潟市西区青山3丁目3-25	1,461	11.15
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社 証券管理本部 オペ レーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK, 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	803	6.13
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行 決済事業部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	605	4.61
野沢 慎吾	新潟県新潟市西区	538	4.10
セコム上信越社員持株会	新潟県新潟市中央区新光町1番地10	396	3.03
齋藤 麻衣子	新潟県新潟市西区	344	2.63
ナテクシス ブライシュローダー インク スペシャル アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行 決済事業部)	1345 AVENUE OF THE AMERICAS NEW YORK, N.Y. 10105-4300 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	296	2.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	161	1.23
エスジーエスエス/エスジービー ティー ルクス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カスタディ事業部)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	149	1.14
計		11,377	86.79

(注) 1 平成19年11月20日付(報告義務発生日 平成19年11月15日)で、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、以下の通り大量保有報告書が提出されておりますが、当社としては当事業年度末現在における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイ クロウダー・アドバイザーズ・エル エルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	705	5.38

(注) 2 平成19年11月28日付(報告義務発生日 平成19年11月20日)で、オー・シー・エム・ジャパン・オポチュニ
ティーズ・ファンド・エルピーとその共同保有者であるオー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド
・ファイブ・エルピーから、以下の通り大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社としては
当事業年度末現在における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりま
せん。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オー・シー・エム・ジャパン・オポ チュニティーズ・ファンド・エル ピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	796	6.08
オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイブ・エ ルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	605	4.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,108,700	131,087	
単元未満株式	普通株式 801		
発行済株式総数	13,109,501		
総株主の議決権		131,087	

(注)「完全議決権株式」の(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権 5個)含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的に利益配分することを基本方針としております。会社設立以来、単体純利益の3割を株主の皆様へ還元していくことを基本としておりましたが、前連結会計年度より連結当期純利益の3割を還元する方針へ変更しております。

当連結会計年度につきましては1株につき50円の期末(年間)配当を行うことといたしました。なお、内部留保金の使途につきましては、新規契約先の増加に対応するための警報機器及び設備への投資や戦略的事業への投資などに活用し、企業体質の強化及び事業の拡大に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月24日 定時株主総会決議	655	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,000	2,750	3,000	2,890	2,820
最低(円)	1,620	1,860	2,355	2,210	2,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,800	2,740	2,810	2,800	2,790	2,755
最低(円)	2,625	2,530	2,550	2,510	2,550	2,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		小川 和雄	昭和11年12月1日生	平成7年4月 平成11年7月	新潟県副知事 当社入社 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,500
代表取締役 副会長		野沢 慎吾	昭和36年3月18日生	平成6年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成9年5月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年3月 平成20年6月	順天堂大学医学部 講師 当社入社 システム開発統轄 統轄担当 当社常務取締役 当社常務取締役 営業本部長 当社専務取締役 営業本部長 当社専務取締役 経営企画室担当 当社専務取締役 兼 業務執行副責任者 当社代表取締役社長 当社代表取締役副会長(現任)	(注)3	538,100
代表取締役 社長		佐藤 興一	昭和28年2月5日生	昭和51年4月 平成6年4月 平成10年9月 平成13年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月	日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 セコム(株)企画室長 同社静岡事業部長 同社ココセコム事業部長 同社執行役員 業務本部長 同社常務執行役員 業務本部長 当社取締役 セコム(株)常務取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	
専務取締役		横尾 晃司郎	昭和17年11月11日生	平成14年3月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年6月	新潟県警察本部 刑事部長 新潟万代島ビルディング(株) 顧問 当社入社 セキュリティ事業本部 業務部 顧問 当社執行役員セキュリティ事業本 部副本部長 当社取締役 管理部門・コンプラ イアンス担当 当社専務取締役 管理部門・コン プライアンス担当 当社専務取締役 兼 専務執行役員 コンプライアンス担当(現任)	(注)3	300
取締役		小松 正則	昭和32年2月19日生	平成15年4月 平成16年5月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月	日本政策投資銀行 信用リスク管 理部審議役 (株)苫東 代表取締役専務 当社管理本部 顧問 当社執行役員 管理本部長 兼 総務部長 当社取締役 兼 常務執行役員 管理本部長 兼 総務部長 当社取締役 兼 常務執行役員 管理本部長(現任)	(注)3	
取締役		原口 兼正	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年6月	日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 セコム(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役副社長執行役員 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		小笠原 征夫	昭和18年10月21日生	平成13年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	(株)第四銀行 取締役監査部長 同行常勤監査役 第四ディーシーカード(株) 取締役社長 第四ビジネスサービス(株) 取締役社長 当社入社 顧問 常勤監査役(現任)	(注)4	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		伊東 孝之	昭和29年1月2日生	平成12年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)日比谷支店長 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)室町支店長兼法人営業部長 (株)ダイエー 取締役 セコム(株)入社 顧問 同社執行役員(社長補佐、グループ会社監理担当) 当社監査役(現任) セコム(株)取締役(現任)	(注)4	
監査役		宮本 和久	昭和38年3月3日生	昭和60年3月 昭和62年8月 平成3年9月 平成7年1月 平成9年1月 平成15年6月 平成20年6月	セコム(株)入社 同社経理部主計課 (株)ジャスティック(現セコムジャスティック(株))管理部管理課長 岡山ネットワーク(株)経理課長 (株)中央防犯取締役管理本部長 セコム(株)経理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							540,100

- (注) 1 取締役 原口兼正氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 伊東孝之氏及び宮本和久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の氏名と役名、担当職務は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当職務
副会長	野沢 慎吾	
社長	佐藤 興一	営業本部長 兼 業務本部長
専務執行役員	横尾 晃司郎	コンプライアンス担当
常務執行役員	小松 正則	管理本部長
執行役員	笹川 直幹	新潟統轄支社長
執行役員	金田 康一	前橋統轄支社長
執行役員	土屋 正	長野地区担当
執行役員	山田 潔	長岡統轄支社長

- 7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
遠藤 ゆき子	昭和23年1月2日生	昭和43年3月 平成5年9月 平成11年10月 平成17年12月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社社長室長 当社経営企画室長 当社執行役員 経営企画室長 当社執行役員 秘書室長 当社秘書室長(現任)	(注)	6,700
中野 睦人	昭和20年4月28日生	昭和46年4月 昭和60年12月 平成7年10月 平成17年4月 平成19年6月	日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 セコム(株)統計室長 同社経営分析室長 同社財務本部副本部長 兼 経営分析室長(現任) 当社監査役	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、お客様や社会にとって「正しい仕事」、「良い仕事」を提供し社会に寄与することで、「永続的に成長し、株主の皆様へ利益還元していくことができる」と考えております。この考え方が会社設立時から現在に至るまで、当社グループの事業展開において最も重要な基本方針となっております。

また、セコムグループ（当社の親会社を中心に構成される企業集団）の一員として「社会システム産業」を構築することで、“あらゆる「不安」のない社会”を実現し、“社会にとってなくてはならない”“社会から信頼される”企業となることを目指します。そして「利益ある成長」を継続させ、企業価値を高めていくことが、株主利益の向上につながるものと考えております。

これらを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると考え、取締役会の経営監視機能の強化、監査役会による経営監視の充実はもとより、適切かつ迅速な情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役会制度を採用しており、定款において取締役の員数は8名以内、選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

有価証券報告書提出日現在において取締役は6名（このうち社外取締役は1名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）となっております。社外取締役1名並びに社外監査役2名は、当社の戦略と親会社グループの戦略との整合性や親会社グループの一員としての規律確保のため、親会社より招聘しております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役は意思決定を行い、執行役員が業務執行を行っております。執行役員を兼務する取締役は4名であります。

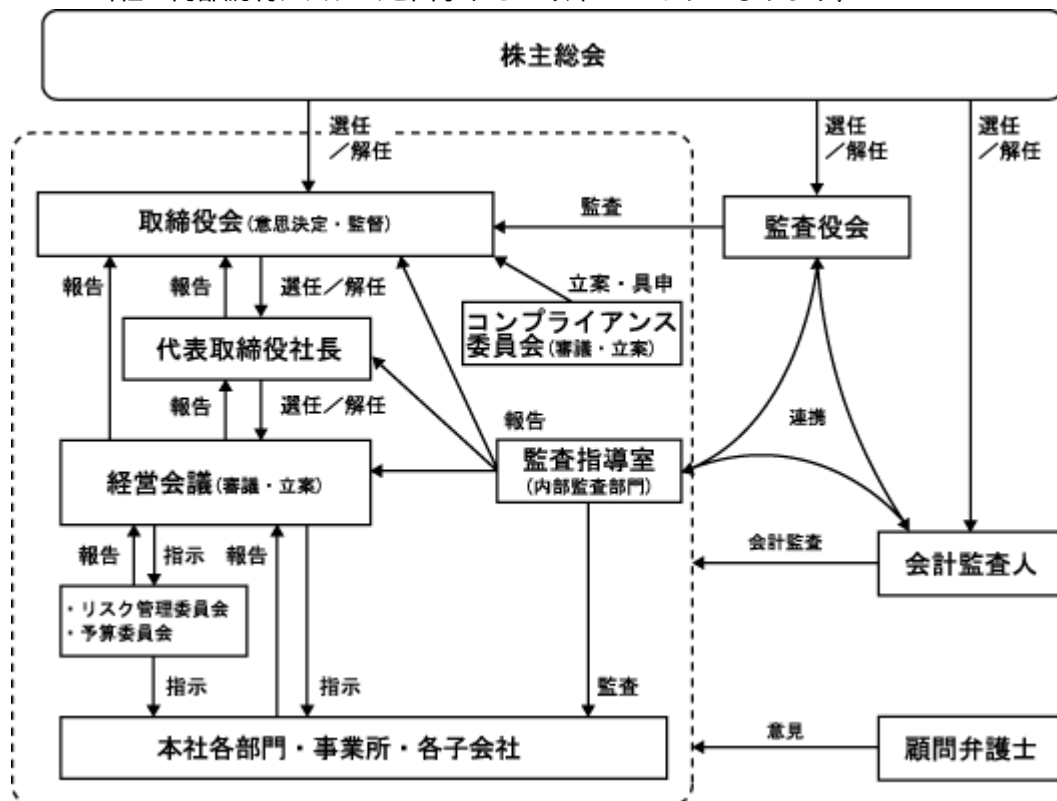
取締役会は毎月1回定例で開催するほか臨時に開催されており、当社グループとしての戦略や重要な経営方針等の決定、業務執行の監督を行っております。経営会議は毎月1回定例で開催するほか臨時に開催されており、常勤の取締役及び監査役等が出席して、当社グループ業務執行における進捗状況の確認や諸問題の解消をいたしております。さらに、取締役会直属のコンプライアンス委員会、経営会議の下部組織としてリスク管理委員会や予算委員会を設置し、別途会議を開催しており、それぞれの問題点掌握や対応策立案、進捗管理を行っております。これらにより、毎週1回の当社グループ全体の状況把握並びに意思決定の場が設置され、当社グループにおける諸問題に関する情報共有の充実が図られております。

監査役は取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び幹部社員からの報告聴取、そして重要な稟議案件の閲覧や、本社及び主要な事業所等における業務及び財産の状況調査等の業務監査を行っております。また、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査役及びその他の者と意思疎通を図り、連携をとって監査業務を行うなど、経営監視機能の強化と活性化に努めております。

なお、監査役と会計監査人は、監査計画、監査実施状況等の報告を通じて活発に情報、意見交換を行うことで、適時にコミュニケーションをとっております。

内部監査を担当する監査指導室は、室長以下5名が子会社を含む当社グループ全体に対して各種監査を行い、その結果を社長、取締役会及び経営会議へ報告するほか、監査役や会計監査人と連携をとって監査にあたっております。

当社の内部統制システムを図示すると以下のとおりとなります。



(2) リスク管理体制の整備

当社グループでは、各種リスクに関わる事案を経営会議の下部組織であるリスク管理委員会で掌握し、経営の透明性確保と信頼の向上に努めております。本社各部門並びに関係会社においては、日常業務を通じてコンプライアンスや情報セキュリティに関する社員の意識を向上させるための指導や啓蒙活動を行っており、監査指導室においても、これら指導事項の遵守状況を監査並びに指導を行っております。

さらに、顧問弁護士からは随時リーガルチェック並びにアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の額は次のとおりであります。

役員報酬等

取締役を支払った報酬等	91百万円
監査役を支払った報酬等	8百万円
計	100百万円

- (注) 1 当社の社外取締役は親会社の取締役が務めており、無報酬かつ役員賞与も無支給であります。
- 2 当社の社外監査役は親会社の取締役及び従業員が務めており、無報酬かつ役員賞与も無支給であります。
- 3 報酬等の額には当事業年度に係る未払役員賞与計上額 7百万円(取締役 7百万円)及び役員退職慰労引当金繰入額 3百万円(取締役 2百万円、監査役 0百万円)を含めております。

(4) 会計監査の状況と監査報酬の内容

当社の会計監査人はあずさ監査法人であり、年間を通じた監査計画に対応し、適時に資料・情報を提供しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、当社の会計監査を執行した公認会計士及び補助者は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 台 祐二、和田 正夫、西村 克広

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 4名

当社が同監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る当事業年度の報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22百万円
上記以外の報酬 「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー 業務」に基づく報酬	10百万円
合計	32百万円

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことができるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的な資本政策を行うことができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	10,722		10,466	
2 現金護送業務用現金 及び預金	2			965	
3 受取手形及び売掛金	3	283		377	
4 未収契約料		982		958	
5 有価証券		293		1,778	
6 たな卸資産		230		73	
7 繰延税金資産		316		372	
8 短期貸付金		1,000		1,000	
9 その他		510		407	
貸倒引当金		18		18	
流動資産合計		14,320	42.4	16,381	47.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,715		4,830	
減価償却累計額		2,467	2,247	2,610	2,220
(2) 機械装置及び運搬具		595		204	
減価償却累計額		439	156	175	28
(3) 警報機器及び設備		13,441		13,722	
減価償却累計額		10,197	3,243	10,528	3,194
(4) 工具器具備品		286		293	
減価償却累計額		180	105	198	95
(5) 土地			3,868		3,875
(6) 建設仮勘定			65		83
有形固定資産合計		9,687	28.7	9,496	27.4
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		0			
(2) 電信電話専用施設 利用権		10			
(3) ソフトウェア		8		7	
(4) その他				8	
無形固定資産合計		19	0.1	16	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,906		5,210	
(2) 長期貸付金		356		368	
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		10			
(4) 長期前払費用		593		623	
(5) 繰延税金資産		1,371		1,472	
(6) 保険積立金		362		317	
(7) 敷金保証金		108			
(8) その他		433		1,157	
貸倒引当金		386		398	
投資その他の資産合計		9,757	28.8	8,750	25.3
固定資産合計		19,464	57.6	18,263	52.7
資産合計		33,784	100.0	34,645	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	118		215	
2		1年以内返済予定 長期借入金	34		28	
3		未払金	942		562	
4		設備購入未払金	185		174	
5		未払法人税等	529		945	
6		未払消費税等	101		144	
7		未払費用	183		158	
8		預り金	1,668		1,067	
9		前受契約料	1,267		1,313	
10		賞与引当金	552		543	
11		その他	4		2	
		流動負債合計	5,588	16.5	5,156	14.9
固定負債						
1		長期借入金	171		143	
2		長期未払金	2		2	
3		預り保証金	1,058		1,067	
4		退職給付引当金	312		243	
5		役員退職慰労引当金	29		25	
6		その他	1		0	
		固定負債合計	1,575	4.7	1,483	4.3
		負債合計	7,164	21.2	6,639	19.2
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	3,530	10.4	3,530	10.2
2		資本剰余金	3,401	10.1	3,401	9.8
3		利益剰余金	19,141	56.7	20,664	59.6
		株主資本合計	26,072	77.2	27,595	79.6
評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	135	0.4	6	0.0
		評価・換算差額等合計	135	0.4	6	0.0
		少数株主持分	412	1.2	415	1.2
		純資産合計	26,620	78.8	28,005	80.8
		負債純資産合計	33,784	100.0	34,645	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			22,113	100.0	22,434	100.0	
売上原価			13,858	62.7	13,925	62.1	
売上総利益			8,254	37.3	8,509	37.9	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		109			112		
2 役員報酬		178			179		
3 従業員給与手当		1,952			1,952		
4 従業員賞与		312			315		
5 賞与引当金繰入額		148			149		
6 退職給付費用		75			69		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		5			6		
8 法定福利費		322			314		
9 賃借料		290			293		
10 減価償却費		121			117		
11 貸倒引当金繰入額		4			2		
12 業務提携契約料		327			330		
13 業務委託費		228			199		
14 その他		783	4,860	22.0	757	4,802	21.4
営業利益			3,394	15.3		3,707	16.5
営業外収益							
1 受取利息		278			244		
2 受取配当金		17			17		
3 受取賃貸料		34			32		
4 複合金融商品評価益		84					
5 その他		97	512	2.3	89	383	1.7
営業外費用							
1 支払利息		8			10		
2 固定資産除売却損	1	72			50		
3 長期前払費用一時償却額		25			30		
4 持分法による投資損失		5					
5 たな卸資産評価損		20					
6 複合金融商品評価損					233		
7 その他		17	150	0.7	45	370	1.6
経常利益			3,756	17.0		3,720	16.6
特別利益							
1 保険金収入		11					
2 和解金収入			11	0.1	5	5	0.0
特別損失							
1 減損損失	2	129			4		
2 たな卸資産評価損					15		
3 投資有価証券評価損		45			48		
4 関連会社株式売却損		17					
5 電話加入権評価損		257					
6 複合金融商品過年度 修正損		196					
7 損害賠償解決金等	3	769					
8 その他		53	1,468	6.6	15	84	0.4
税金等調整前当期純利益			2,299	10.4		3,640	16.2
法人税、住民税及び 事業税		1,258			1,565		
法人税等調整額		471	787	3.6	60	1,505	6.7
少数株主利益			18	0.1		22	0.1
当期純利益			1,493	6.8		2,113	9.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,530	3,401	18,222	25,153
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1			589	589
役員賞与(注)1			16	16
当期純利益			1,493	1,493
持分法適用除外による増加			31	31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) (注)2				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			919	919
平成19年3月31日残高(百万円)	3,530	3,401	19,141	26,072

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	95	95	407	25,656
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				589
役員賞与(注)1				16
当期純利益				1,493
持分法適用除外による増加				31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) (注)2	39	39	5	45
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	39	39	5	964
平成19年3月31日残高(百万円)	135	135	412	26,620

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 その他有価証券評価差額金 39百万円は、複合金融商品過年度修正損に対応する過年度変動額 116百万円(減少)及び当連結会計年度変動額 156百万円(増加)を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,530	3,401	19,141	26,072
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			589	589
当期純利益			2,113	2,113
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,523	1,523
平成20年3月31日残高(百万円)	3,530	3,401	20,664	27,595

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	135	135	412	26,620
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				589
当期純利益				2,113
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	141	141	2	138
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	141	141	2	1,384
平成20年3月31日残高(百万円)	6	6	415	28,005

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,299	3,640
2 減価償却費		1,756	1,721
3 減損損失		129	4
4 長期前払費用償却額		194	208
5 持分法による投資損失		5	
6 貸倒引当金の増加額(減少額)		16	11
7 退職給付引当金の増加額(減少額)		25	
8 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額			210
9 役員退職慰労引当金の減少額		27	4
10 受取利息及び受取配当金		296	262
11 支払利息		8	10
12 複合金融商品評価損		113	233
13 投資有価証券評価損		45	48
14 関連会社株式売却損		17	
15 固定資産除売却損		72	50
16 電話加入権評価損		257	
17 長期前払費用一時償却額		25	30
18 現金護送業務用現金及び預金の減少額(増加額)		184	407
19 受取手形及び売上債権の減少額(増加額)		58	69
20 たな卸資産の減少額(増加額)		96	142
21 仕入債務の増加額(減少額)		56	97
22 未払消費税等の増加額(減少額)		34	43
23 前受契約料の増加額(減少額)		12	45
24 預り金の増加額(減少額)			600
25 その他	1	651	278
26 役員賞与の支払額		16	
小計		4,869	5,270
27 利息及び配当金の受取額		280	273
28 利息の支払額		8	10
29 法人税等の支払額		1,761	1,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,380	4,454
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金預入払による支出		129	673
2 有価証券の売却・償還による収入			103
3 有形固定資産の取得による支出		2,178	1,836
4 有形固定資産の売却による収入		83	150
5 無形固定資産の取得による支出		39	8
6 子会社株式の取得による支出			7
7 投資有価証券の取得による支出		2,206	1,737
8 投資有価証券の売却・償還による収入		2,781	1,300
9 貸付けによる支出		20	17
10 貸付金の回収による収入		20	5
11 その他		396	212
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,084	2,934
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		35	34
2 配当金の支払額		590	590
3 少数株主への配当金の支払額		12	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		638	634
現金及び現金同等物の増加額		657	886
現金及び現金同等物の期首残高		6,775	7,433
現金及び現金同等物の期末残高		7,433	8,319

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 セコムジャスティック上信越(株) (株)セコムメンテナンス上信越 セコムテクノ上信越(株) セコム佐渡(株)</p>	<p>子会社4社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(株)ケーブルネット新潟については、当連結会計年度中において保有株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社は2社ありますが、純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 株式は連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均価格、債券は連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。</p> <p>なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品は主に移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 警報機器及び設備 平均見積使用期間(5～8年)に わたり償却しております。 それ以外の有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建 物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 8～50年 なお、取得価額が100千円以上200 千円未満の少額減価償却資産につ いては、法人税法の規定に基づく3 年均等償却によっております。</p> <p>(追加情報) 当社の警報機器及び設備につい ては、従来、耐用年数を5年、残存価額 を取得原価の5%と見積もり定率法 によって償却していましたが、当 連結会計年度より平均見積使用期間 にわたり残存価額ゼロまで償却する ことに変更いたしました。この変更 は近年のセキュリティサービス事業 の経済状況の変化に伴い、警報機器 及び設備の平均利用期間並びに処分 費用の実情を考慮した残存価額の見 直しを行ったことによる変更であり ます。 この結果、従来の方法によった場合 に比べ、当連結会計年度の減価償却 費は183百万円増加し、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益 は183百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 同左 警報機器及び設備 同左 それ以外の有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日法律第6号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年3 月30日政令第83号))に伴い、当連結 会計年度から、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産(警報機 器及び設備を除く)については、改正 後の法人税法に基づく方法に変更し ております。 なお、当該変更に伴う損益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産 (警報機器及び設備を除く)につい ては、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償却する 方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	長期前払費用	長期前払費用

	<p>定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、その契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社は15年間での均等額を費用処理し、子会社については一括償却処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13.3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。 なお、当連結会計年度現在ののれん残高はありません。	原則として5年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は26,207百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「現金護送業務用現金及び預金」は、前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より明瞭表示のために区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において「現金及び預金」に含まれている「現金護送業務用現金及び預金」残高は、1,372百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当連結会計年度末0百万円)、「電信電話専用施設利用権」(当連結会計年度末8百万円)は、重要性が乏しいため当連結会計年度より無形固定資産の「その他」として表示することに変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」(当連結会計年度末10百万円)、「敷金保証金」(当連結会計年度末112百万円)は、重要性が乏しいため当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」として表示することに変更いたしました。</p>
	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」は、当連結会計年度より明瞭表示のために区分掲記いたしました。その内訳は退職給付引当金の減少額が68百万円、前払年金費用の増加額が142百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増加額(減少額)」(前連結会計年度302百万円)は、当連結会計年度より重要性が増したために区分掲記いたしました。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	当連結会計年度において、「役員賞与」は確定債務となつたため、「未払費用」に計上しております。 なお、前連結会計年度は、支給・計上ともありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高1,372百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。</p> <p>2</p> <p>3 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品購入者</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	受取手形	9 百万円	合計	9	従業員	15百万円	リース等による商品購入者	0	合計	16	<p>1</p> <p>2 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高は、当該業務に関連した現金及び預金残高であり、当社グループによる使用が制限されております。</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品購入者</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	従業員	15百万円	リース等による商品購入者	0	合計	16
受取手形	9 百万円																
合計	9																
従業員	15百万円																
リース等による商品購入者	0																
合計	16																
従業員	15百万円																
リース等による商品購入者	0																
合計	16																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																							
1 固定資産除売却損の内訳 警報機器及び設備 64 百万円 車両 5 その他 2 合計 72 上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。				1 固定資産除売却損の内訳 警報機器及び設備 40 百万円 車両 7 その他 3 合計 50 上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。																							
2 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失（129百万円）を計上しました。				2 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失（4百万円）を計上しました。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 情報事業におけるソフトウェア</td> <td>ソフトウェア 仕掛品</td> <td>新潟県 新潟市 1件</td> <td>104 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業資産 メディカル事業における不動産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>新潟県 新潟市 1件</td> <td>24 百万円</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	地域	減損損失	事業資産 情報事業におけるソフトウェア	ソフトウェア 仕掛品	新潟県 新潟市 1件	104 百万円	事業資産 メディカル事業における不動産	土地及び 建物	新潟県 新潟市 1件	24 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 情報事業におけるソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> <td>新潟県 新潟市 1件</td> <td>4 百万円</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	地域	減損損失	事業資産 情報事業におけるソフトウェア	ソフトウェア	新潟県 新潟市 1件	4 百万円
用途	種類	地域	減損損失																								
事業資産 情報事業におけるソフトウェア	ソフトウェア 仕掛品	新潟県 新潟市 1件	104 百万円																								
事業資産 メディカル事業における不動産	土地及び 建物	新潟県 新潟市 1件	24 百万円																								
用途	種類	地域	減損損失																								
事業資産 情報事業におけるソフトウェア	ソフトウェア	新潟県 新潟市 1件	4 百万円																								
用途ごとの減損損失の内訳 ・事業資産 129百万円 （内、ソフトウェア仕掛品 104百万円、土地 14百万円、建物 10百万円） 当社グループの資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価を合理的に調整した額から処分費用見込額を控除して算定しております。				用途ごとの減損損失の内訳 ・事業資産 4百万円（ソフトウェア 4百万円） 当社グループの資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価を合理的に調整した額から処分費用見込額を控除して算定しております。																							
3 損害賠償解決金等の内訳 連結子会社セコムジャスティック上信越株式会社による不祥事件に関する調停が平成19年 3月29日に終結し、新潟市土地開発公社に対して解決金748百万円の支払義務が発生しました（うち600百万円は支払済）。また、これに関連して当社に新潟市から子会社不祥事件関連請求金21百万円があり（全額支払済）、併せて当連結会計年度の特別損失に計上しております。				3																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,109,501			13,109,501

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	589	45	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	589	45	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,109,501			13,109,501

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	589	45	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年 3月31日現在)	(平成20年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,722百万円	現金及び預金勘定 10,466百万円
有価証券勘定 293	有価証券勘定 1,778
現金補填業務用現金及び預金 1,372	定期預金(3ヶ月超) 2,318
定期預金(3ヶ月超) 2,107	債券(償還期間3ヶ月超) 1,607
債券(償還期間3ヶ月超) 103	現金及び現金同等物 8,319
現金及び現金同等物 7,433	
1 新潟市土地開発公社への損害賠償解決金 748百万円のうち、支払済 600百万円を除く 148百万円が含まれております。	1

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">337 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table>	工具器具備品	337 百万円	工具器具備品	228 百万円	工具器具備品	103 百万円	一年以内	63 百万円	一年超	40	計	103	支払リース料	71 百万円	減価償却費相当額	71	一年以内	9 百万円	一年超	83	計	93	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table>	工具器具備品	150 百万円	車両	38	計	188	工具器具備品	108 百万円	車両	6	計	114	工具器具備品	41 百万円	車両	32	計	74	一年以内	41 百万円	一年超	32	計	74	支払リース料	68 百万円	減価償却費相当額	68	一年以内	9 百万円	一年超	74	計	83
工具器具備品	337 百万円																																																								
工具器具備品	228 百万円																																																								
工具器具備品	103 百万円																																																								
一年以内	63 百万円																																																								
一年超	40																																																								
計	103																																																								
支払リース料	71 百万円																																																								
減価償却費相当額	71																																																								
一年以内	9 百万円																																																								
一年超	83																																																								
計	93																																																								
工具器具備品	150 百万円																																																								
車両	38																																																								
計	188																																																								
工具器具備品	108 百万円																																																								
車両	6																																																								
計	114																																																								
工具器具備品	41 百万円																																																								
車両	32																																																								
計	74																																																								
一年以内	41 百万円																																																								
一年超	32																																																								
計	74																																																								
支払リース料	68 百万円																																																								
減価償却費相当額	68																																																								
一年以内	9 百万円																																																								
一年超	74																																																								
計	83																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他の債券	100	100	0
	国債	2,906	2,891	15
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他の債券	500	494	5
	合計	3,506	3,486	20

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	693	935	241
	その他の債券	300	304	4
	小計	993	1,240	246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	101	87	14
	その他の債券	1,900	1,782	117
	小計	2,001	1,870	131
合計	2,995	3,110	115	

(注) 債券は複合金融商品であります。その評価差額は、連結損益計算書の営業外収益に 84百万円、特別損失に 196百万円計上しております。

なお、前連結会計年度の評価差額 196百万円は、前連結会計年度における連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金及び繰延税金資産に計上しておりました。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	190
非上場株式	392
投資事業有限責任組合	26

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式について45百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について、その適用対象としております。但し、当該期末日の時価が取得原価に比べて30%以上、50%未満の下落率の銘柄については、当該期末日より前1年間の各日の時価が継続して30%以上下落している銘柄について、減損処理を実施することとしております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成19年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債		2,900		
その他の債券	103	196		2,500
合計	103	3,096		2,500

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	425	426	0
	その他の債券	1,896	1,548	348
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	2,502	2,502	0
合計		4,825	4,477	347

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	116	148	31
	その他の債券	1,200	854	345
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	641	599	42
	小計	1,841	1,454	387
合計		1,958	1,602	355

(注) 債券は複合金融商品であります。その評価差額は、連結損益計算書の営業外費用に233百万円計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	171
非上場株式	368
投資事業有限責任組合	22

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式について43百万円、時価のない株式について4百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について、その適用対象としております。但し、当該期末日の時価が取得原価に比べて30%以上、50%未満の下落率の銘柄については、当該期末日より前1年間の各日の時価が継続して30%以上下落している銘柄について、減損処理を実施することとしております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	1,525	1,400		
その他の債券	82	64	40	2,910
合計	1,607	1,464	40	2,910

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

利用しているデリバティブ取引は選択権付金利スワップ取引であります。資金運用において現在の低金利情勢が続くことに備え、長期固定金利を享受する目的で利用しております。
 また、余資金の運用を目的として債券による複合金融商品取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

資金運用における利回り向上を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
 また、複合金融商品については、商品特性を評価し、安全性が高いと判断された商品のみを利用しております。

(3) 取引に関するリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはないものと判断しております。
 また、複合金融商品取引は、為替相場の大幅な変動により元本が毀損し、額面全額で償還されないリスクを有しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、社内規定により、取締役会での決定をもって行っております。
 複合金融商品を含む資金運用の取引実態は半期ごとに取締役会に報告され、資金運用の基本方針の取締役会での承認をもって、取引の実行及び管理は社内規定に従い、管理本部で行なわれております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における契約額は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価評価額 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	選択権付金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100	100	1	1

(注) 時価の算定方法 時価評価額は契約を締結している取引銀行から提示されたオプション(選択権)の評価額(現在価値)に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

利用しているデリバティブ取引は選択権付金利スワップ取引であります。資金運用において現在の低金利情勢が続くことに備え、長期固定金利を享受する目的で利用しております。また、余資金の運用を目的として債券による複合金融商品取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

資金運用における利回り向上を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、複合金融商品については、商品特性を評価し、安全性が高いと判断された商品のみを利用しております。

(3) 取引に関するリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはないものと判断しております。また、複合金融商品取引は、為替相場の大幅な変動により元本が毀損し、額面全額で償還されないリスクを有しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、社内規定により、取締役会での決定をもって行っております。複合金融商品を含む資金運用の取引実態は四半期ごとに取締役会に報告され、資金運用の基本方針の取締役会での承認をもって、取引の実行及び管理は社内規定に従い、管理本部で行なわれております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における契約額は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価評価額 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	選択権付金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100	100	0	0

(注) 時価の算定方法 時価評価額は契約を締結している取引銀行から提示されたオプション(選択権)の評価額(現在価値)に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しております。退職金制度の退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息(経過措置あり)を付与するものであります。また、確定拠出年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出してあります。なお、退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度に移行し、当該割合を過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

また、当社においては、厚生年金基金制度を有しておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に過去分返上の認可を受けたことに伴い、平成16年2月12日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

(2) 制度別の補足説明

企業年金基金

	設定時期	
セコム上信越(株)	平成15年	(注)

(注)連合設立型の基金であります。

厚生年金基金

	設定時期	
セコムテクノ上信越(株)	平成4年	(注)

(注)総合設立型の基金であります。

	設定時期
セコムジャスティック上信越(株)	昭和58年

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

イ 退職給付債務	2,981百万円
ロ 年金資産	3,594
ハ 未積立退職給付債務	613
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	401
ホ 未認識数理計算上の差異	58
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	971
差引	15
ト 前払年金費用	296
チ 退職給付引当金	312

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	149百万円
ロ 利息費用	56
ハ 期待運用収益	98
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	50
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	42
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	118
ト 退職給付費用	82
チ その他(注)	195
計	278

(注)その他は確定拠出型等の退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0% (期首に設定した1.9%を変更しております。)
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13.3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は15年での按分額を費用処理し、子会社は一括償却処理しております。
ヘ 過去勤務債務の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しております。退職金制度の退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息(経過措置あり)を付与するものであります。また、確定拠出年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出してあります。なお、退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度に移行し、当該割合を過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

(2) 制度別の補足説明

企業年金基金

	設定時期	
セコム上信越(株)	平成15年	(注)

(注)連合設立型の基金であります。

厚生年金基金

	設定時期	
セコムテクノ上信越(株)	平成4年	(注)

(注)総合設立型の基金であります。

	設定時期	
セコムジャスティック上信越(株)	昭和58年	

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

イ 退職給付債務	2,791百万円
ロ 年金資産	3,022
ハ 未積立退職給付債務	231
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	350
ホ 未認識数理計算上の差異	465
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	853
差引	194
ト 前払年金費用	438
チ 退職給付引当金	243

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	149百万円
ロ 利息費用	59
ハ 期待運用収益	106
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	50
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	33
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	118
<hr/>	
ト 退職給付費用	67
チ その他(注)	190
<hr/>	
計	258
<hr/>	

(注)その他は確定拠出型等の退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13.3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は15年での按分額を費用処理し、子会社は一括償却処理しております。
ヘ 過去勤務債務の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金 224百万円 未払事業税否認 37 貸倒引当金繰入限度超過額 2 未払社会保険料否認 25 棚卸資産評価損否認 17 その他 9 計 316 繰延税金資産(固定) 減損損失否認額 496百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 153 退職給付引当金 6 役員退職慰労引当金 11 固定資産評価損否認 262 未実現利益消去に伴う税金資産 208 繰越欠損金 253 その他 71 計 1,463 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 91 繰延税金資産(固定)の純額 1,371	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金 220百万円 未払事業税 64 未払社会保険料 25 たな卸資産評価損 23 その他 39 計 372 繰延税金資産(固定) 減損損失 488百万円 貸倒引当金 158 役員退職慰労引当金 10 固定資産評価損 102 投資有価証券評価損 304 未実現利益消去に伴う税金資産 238 繰越欠損金 168 その他有価証券評価差額金 4 その他 76 計 1,551 繰延税金負債(固定) 前払年金費用 78 繰延税金資産(固定)の純額 1,472 繰延税金資産の合計 1,845
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 住民税均等割 1.6 持分法適用除外 8.2 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割 1.0 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セキュリティ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	66,377	セキュリティサービス事業	(被所有)直接 50.5 間接 0.4	兼任3名	商品・機器の購入業務委託及び技術援助	商品の購入	741	売掛金	6
								機器の購入	1,883	買掛金	85
										設備購入未払金	172
								業務委託及び技術援助	506	未払金	100
								土地賃借料	8	前払費用	4
								三者契約分の契約料未収入金	3,217	未収入金	215
								三者契約分の契約料預り金	1,242	預り金	79

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品・機器の購入、支払業務委託料及び支払技術援助料については、市場動向を勘案して、協議の上決定しております。
 - (2) 土地賃借料については、近隣相場等を勘案して、協議の上決定しております。
- 2 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
出資先	医療法人社団 裕達会	新潟県新潟市	272	医療法人		兼任1名 出向2名	経営支援	金銭の貸付	20	貸付金	356

(注) 1 議決権等の所有について

- (1) 医療法人社団 裕達会の議決権は有してありません。
 - (2) 出資額の割合が82.7%となっております。
- 2 取引内容について
- (1) 医療法人社団 裕達会への出資金225百万円については、全額出資金評価損を計上しております。
 - (2) 医療法人社団 裕達会への貸付金残高については、20百万円の返済がりましたが、再建への取組として流動資産「その他」から立替金20百万円を振替えております。
 - (3) 医療法人社団 裕達会への貸付金については、全額貸倒引当金を計上しております。
 - (4) 医療法人社団 裕達会への貸付金の取引条件は、現在の市場動向等を勘案して、協議の上決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等			当社のコンピューター等のリース、当社からの貸付等	金銭の貸付 リース料の支払い 受取利息	1,000 48 4	貸付金	1,000

(注) 1 取引内容について

- (1) 貸付は、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。
 - (2) 当社とコンピューター等のリース契約を行っております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案して、協議の上決定しております。
 - (2) コンピューター等のリース料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	66,377	セキュリティサービス事業	(被所有)直接 50.5 間接 0.4	兼任4名	商品・機器の購入業務委託及び技術援助	商品の購入	767	買掛金	110
								機器の購入	1,578	設備購入未払金	167
								業務委託及び技術援助	519	未払金	106
								土地賃借料	8	前払費用	4
								三者契約分の契約料未収入金	3,233	未収入金	193
								三者契約分の契約料預り金	1,319	預り金	49

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品・機器の購入、支払業務委託料及び支払技術援助料については、市場動向を勘案して、協議の上決定しております。
 - (2) 土地賃借料については、近隣相場等を勘案して、協議の上決定しております。
- 2 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
出資先	医療法人社団 裕達会	新潟県新潟市西区	272	医療法人		出向2名	経営支援	金銭の貸付	17	長期貸付金	368

(注) 1 議決権等の所有について

- (1) 医療法人社団 裕達会の議決権は有しておりません。
 - (2) 出資額の割合が82.7%となっております。
- 2 取引内容について
- (1) 医療法人社団 裕達会への出資金225百万円については、全額出資金評価損を計上しております。
 - (2) 医療法人社団 裕達会への貸付金残高については、5百万円の返済がございましたが、再建への取組として流動資産「その他」から立替金17百万円を振替えております。
 - (3) 医療法人社団 裕達会への貸付金については、全額貸倒引当金を計上しております。
 - (4) 医療法人社団 裕達会への貸付金の取引条件は、現在の市場動向等を勘案して、協議の上決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等			当社のコンピューター等のリース、当社からの貸付等	金銭の貸付 リース料の支払い 受取利息	1,000 48 5	短期貸付金 その他流動負債	1,000 0

(注) 1 取引内容について

- (1) 貸付は、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。
 - (2) 当社とコンピューター等のリース契約を行っております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案して、協議の上決定しております。
 - (2) コンピューター等のリース料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,999円14銭	1株当たり純資産額	2,104円53銭
1株当たり当期純利益	113円95銭	1株当たり当期純利益	161円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	26,620	28,005
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	412	415
(うち少数株主持分)	(412)	(415)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	26,207	27,589
1株当たりの純資産額の数の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,109	13,109

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,493	2,113
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,493	2,113
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,109	13,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	34	28	3.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	171	143	3.7	平成27年11月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	205	171		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29	24	21	21

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第41期 (平成19年3月31日)		第42期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	8,956		8,701		
2 現金護送業務用現金 及び預金	2			899		
3 受取手形	4	10		6		
4 未収契約料		725		654		
5 売掛金	3	247		303		
6 未収入金	3	249		228		
7 有価証券		273		1,753		
8 商品		77		37		
9 貯蔵品		17		19		
10 前払費用	3	78		78		
11 繰延税金資産		252		292		
12 短期貸付金	3	1,100		1,100		
13 その他	3	95		71		
貸倒引当金		14		14		
流動資産合計		12,069	38.0	14,133	43.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,347		4,445		
減価償却累計額		2,278	2,069	2,410	2,034	
(2) 車両		437		50		
減価償却累計額		313	123	44	6	
(3) 警報機器及び設備		13,270		13,548		
減価償却累計額		10,065	3,205	10,385	3,162	
(4) 警備器具		123		123		
減価償却累計額		100	22	107	15	
(5) 器具備品		250		262		
減価償却累計額		153	96	172	89	
(6) 土地			3,650		3,657	
(7) 建設仮勘定			65		83	
有形固定資産合計			9,233		9,049	27.7
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			0			
(2) 電信電話専用施設 利用権			9			
(3) ソフトウェア			8		7	
(4) その他					8	
無形固定資産合計			18		15	0.1

区分	注記 番号	第41期 (平成19年3月31日)		第42期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			6,710		5,033	
(2) 関係会社株式			565		572	
(3) 長期貸付金	3		756		668	
(4) 長期預金					500	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			8		8	
(6) 長期前払費用			1,062		1,164	
(7) 繰延税金資産			907		1,062	
(8) 保険積立金			283		256	
(9) 敷金及び保証金			101			
(9) その他			422		571	
貸倒引当金			386		398	
投資その他の資産合計			10,432	32.8	9,440	28.9
固定資産合計			19,684	62.0	18,505	56.7
資産合計			31,754	100.0	32,639	100.0

区分	注記 番号	第41期 (平成19年3月31日)		第42期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	89		123	
2 一年以内返済予定 長期借入金		28		28	
3 未払金	3	806		650	
4 設備購入未払金	3	244		241	
5 未払法人税等		485		866	
6 未払消費税等		63		109	
7 未払費用		39		41	
8 預り金	3	1,558		972	
9 前受契約料	3	1,258		1,302	
10 賞与引当金		409		401	
11 その他		4		2	
流動負債合計		4,988	15.7	4,740	14.5
固定負債					
1 長期借入金		171		143	
2 長期未払金		2		2	
3 預り保証金		1,051		1,060	
4 退職給付引当金		312		243	
5 役員退職慰労引当金		29		24	
6 その他		1		0	
固定負債合計		1,567	4.9	1,474	4.5
負債合計		6,556	20.6	6,215	19.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,530	11.1	3,530	10.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,401		3,401	
資本剰余金合計		3,401	10.7	3,401	10.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		219		219	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		14,941		15,941	
繰越利益剰余金		2,972		3,338	
利益剰余金合計		18,132	57.2	19,499	59.8
株主資本合計		25,063	79.0	26,430	81.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		134	0.4	6	0.0
評価・換算差額等合計		134	0.4	6	0.0
純資産合計		25,198	79.4	26,424	81.0
負債純資産合計		31,754	100.0	32,639	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第41期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第42期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 契約関係収入	1	17,840			17,901		
2 商品売上高	1	1,551	19,391	100.0	1,456	19,358	100.0
売上原価							
1 契約関係収入原価	1	10,989			10,799		
2 商品売上原価	1	1,112	12,102	62.4	1,033	11,833	61.1
売上総利益			7,288	37.6		7,524	38.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		104			106		
2 役員報酬		107			103		
3 従業員給与手当		1,583			1,613		
4 従業員賞与		269			277		
5 賞与引当金繰入額		124			128		
6 退職給付費用		63			60		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		5			5		
8 法定福利費		257			256		
9 賃借料		272			272		
10 減価償却費		107			104		
11 貸倒引当金繰入額		3			1		
12 業務提携契約料	1	327			330		
13 業務委託費	1	220			193		
14 その他		707	4,153	21.4	731	4,186	21.6
営業利益			3,135	16.2		3,338	17.3
営業外収益							
1 受取利息		267			238		
2 受取配当金	1	128			55		
3 受取賃貸料	1	60			53		
4 複合金融商品評価益		89					
5 その他		66	613	3.2	47	395	2.0
営業外費用							
1 支払利息		7			10		
2 固定資産除売却損	2	69			49		
3 長期前払費用一時償却額		25			30		
4 貸倒引当金繰入額		0			12		
5 たな卸資産評価損		20					
6 複合金融商品評価損					214		
7 その他		15	139	0.7	31	348	1.8
経常利益			3,609	18.7		3,385	17.5

区分	注記 番号	第41期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第42期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
特別損失							
1 投資有価証券評価損	3	45			48		
2 減損損失		129			4		
3 たな卸資産評価損					15		
4 関連会社株式売却損		488					
5 電話加入権評価損		251					
6 複合金融商品過年度修正 損		188					
7 事業所退去に伴う損失		50					
8 その他		26	1,180	6.1	13	82	0.4
税引前当期純利益			2,429	12.6		3,303	17.1
法人税、住民税及び 事業税		1,144			1,445		
法人税等調整額		159	985	5.1	98	1,346	7.0
当期純利益			1,444	7.5		1,956	10.1

1) 契約関係収入原価明細書

区分	注記 番号	第41期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第42期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費			4,662	42.4		4,420	40.9
経費							
減価償却費		1,617			1,584		
当社負担工事費償却額		326			384		
警備専用電話料		390			408		
賃借料		281			314		
車両燃料及び維持費		212			192		
その他		3,498	6,327	57.6	3,493	6,378	59.1
契約関係収入原価			10,989	100.0		10,799	100.0

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

2) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	第41期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第42期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
期首たな卸高		102	6.9	77	6.1
当期商品仕入高		1,264	85.4	1,063	84.0
他勘定からの振替高	1	114	7.7	124	9.9
合計		1,482	100.0	1,265	100.0
期末たな卸高		77		37	
他勘定への振替高	2	291		194	
当期商品売上原価		1,112		1,033	

(注) 1 他勘定からの振替高は固定資産(警報機器及び設備)からの振替であります。
2 他勘定への振替高は固定資産(警報機器及び設備)及び経費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,530	3,401	3,401	219	13,941	3,131	17,292	24,223
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)1					1,000	1,000		
剰余金の配当(注)1						589	589	589
役員賞与(注)1						13	13	13
当期純利益						1,444	1,444	1,444
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (注)2								
事業年度中の変動額合計 (百万円)					1,000	159	840	840
平成19年3月31日残高(百万円)	3,530	3,401	3,401	219	14,941	2,972	18,132	25,063

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	98	98	24,321
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)1			
剰余金の配当(注)1			589
役員賞与(注)1			13
当期純利益			1,444
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (注)2	35	35	35
事業年度中の変動額合計 (百万円)	35	35	876
平成19年3月31日残高(百万円)	134	134	25,198

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 その他有価証券評価差額金 35百万円は、複合金融商品過年度修正損に対応する過年度変動額 112百万円(減少)及び当事業年度変動額 148百万円(増加)を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,530	3,401	3,401	219	14,941	2,972	18,132	25,063
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					1,000	1,000		
剰余金の配当						589	589	589
当期純利益						1,956	1,956	1,956
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)					1,000	366	1,366	1,366
平成20年3月31日残高(百万円)	3,530	3,401	3,401	219	15,941	3,338	19,499	26,430

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	134	134	25,198
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			589
当期純利益			1,956
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	140	140	140
事業年度中の変動額合計 (百万円)	140	140	1,225
平成20年3月31日残高(百万円)	6	6	26,424

重要な会計方針

項目	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第42期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 株式は決算日前1ヶ月の市場価格の平均価格、債券は決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）。</p> <p>なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上してしております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品...主に移動平均法に基づく原価法 貯蔵品...最終仕入原価法	商品...同左 貯蔵品...同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 警報機器及び設備 平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。</p> <p>それ以外の有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年</p> <p>なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(追加情報) 当社の警報機器及び設備については、従来、耐用年数を5年、残存価額を取得原価の5%と見積もり定率法によって償却しておりましたが、当事業年度より平均見積使用期間にわたり残存価額ゼロまで償却することに変更いたしました。この変更は近年のセキュリティサービス事業の経済状況の変化に伴い、警報機器及び設備の平均利用期間並びに処分費用の実情を考慮した残存価額の見直しを行ったことによる変更であります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は183百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は183百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産...定率法 警報機器及び設備 同左 それ以外の有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(警報機器及び設備を除く)については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第42期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用...定額法 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、その契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(警報機器及び設備を除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p> <p>長期前払費用...定額法 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年間の均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13.3年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生会計年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

(会計処理の変更)

第41期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第42期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準第 5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 25,198百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第42期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「現金護送業務用現金及び預金」は、前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より明瞭表示のために区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度において「現金及び預金」に含まれている「現金護送業務用現金及び預金」残高は、1,314百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度末0百万円)、「電信電話専用施設利用権」(当事業年度末8百万円)は、重要性が乏しいため当事業年度より無形固定資産の「その他」として表示することに変更いたしました。</p> <p>前事業年度において投資その他資産の「その他」に含めて表示していた「長期預金」は、当事業年度において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期預金」残高は、100百万円あります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金及び保証金」(当事業年度末105百万円)は、重要性が乏しいため当事業年度より投資その他の資産の「その他」として表示することに変更いたしました。</p>

(追加情報)

第41期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第42期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	当事業年度において、「役員賞与」は確定債務となつたため、「未払費用」に計上しております。 なお、前事業年度は、支給・計上ともありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第41期 (平成19年3月31日)	第42期 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 現金及び預金 当社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務を行っております。 現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高1,314百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。</p> <p>2</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務のうち主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>前受契約料</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">セコムジャスティック</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>上信越(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品購入者</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>	売掛金	百万円	未収入金	237	前払費用	4	短期貸付金	1,100	その他流動資産	17	長期貸付金	400	買掛金	88	未払金	425	設備購入未払金	233	預り金	86	前受契約料	2	受取手形	0 百万円	合計	0	セコムジャスティック	6 百万円	上信越(株)		従業員	15	リース等による商品購入者	0	合計	21	<p>1</p> <p>2 現金護送業務用現金及び預金 当社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務を行っております。 現金護送業務用現金及び預金残高は、当該業務に関連した現金及び預金残高であり、当社による使用が制限されております。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務のうち主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">217 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品購入者</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	未収入金	217 百万円	短期貸付金	1,100	長期貸付金	300	買掛金	113	未払金	401	設備購入未払金	239	従業員	13 百万円	リース等による商品購入者	0	合計	13
売掛金	百万円																																																						
未収入金	237																																																						
前払費用	4																																																						
短期貸付金	1,100																																																						
その他流動資産	17																																																						
長期貸付金	400																																																						
買掛金	88																																																						
未払金	425																																																						
設備購入未払金	233																																																						
預り金	86																																																						
前受契約料	2																																																						
受取手形	0 百万円																																																						
合計	0																																																						
セコムジャスティック	6 百万円																																																						
上信越(株)																																																							
従業員	15																																																						
リース等による商品購入者	0																																																						
合計	21																																																						
未収入金	217 百万円																																																						
短期貸付金	1,100																																																						
長期貸付金	300																																																						
買掛金	113																																																						
未払金	401																																																						
設備購入未払金	239																																																						
従業員	13 百万円																																																						
リース等による商品購入者	0																																																						
合計	13																																																						

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				第42期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。				1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			
関係会社への売上高		286 百万円		関係会社への売上高		261 百万円	
関係会社よりの仕入高		6,352		関係会社よりの仕入高		6,040	
販売費及び一般管理費		582		販売費及び一般管理費		614	
営業取引以外の取引		186		営業取引以外の取引		81	
2 固定資産除売却損				2 固定資産除売却損			
警報機器及び設備		61 百万円		警報機器及び設備		39 百万円	
車両		5		車両		7	
その他		2		その他		3	
合計		69		合計		49	
上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。				上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。			
3 減損損失 当期において当社は以下の資産グループについて減損損失(129百万円)を計上しました。				3 当期において当社は以下の資産グループについて減損損失(4百万円)を計上しました。			
用途	種類	地域	減損損失	用途	種類	地域	減損損失
事業資産 情報事業におけるソフトウェア	ソフトウェア仕掛品	新潟県 新潟市 1件	104 百万円	事業資産 情報事業におけるソフトウェア	ソフトウェア	新潟県 新潟市 1件	4 百万円
事業資産 メディカル事業における不動産	土地及び建物	新潟県 新潟市 1件	24 百万円				
用途ごとの減損損失の内訳 ・事業資産 129百万円 (内、ソフトウェア仕掛品 104百万円、土地 14百万円、建物 10百万円) 当社の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当事業年度において収益性が著しく低下した事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価を合理的に調整した額から処分費用見込額を控除して算定しております。				用途ごとの減損損失の内訳 ・事業資産 4百万円(ソフトウェア 4百万円) 当社の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当事業年度において収益性が著しく低下した事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価を合理的に調整した額から処分費用見込額を控除して算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第41期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第42期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 321 百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 218 百万円</p> <p>期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 97 百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内 60 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年超 37</p> <p style="padding-left: 20px;">計 97</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 67 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 67</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 138 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両 38</p> <p style="padding-left: 20px;">計 176</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 99 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両 6</p> <p style="padding-left: 20px;">計 105</p> <p>期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 38 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両 32</p> <p style="padding-left: 20px;">計 71</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内 39 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年超 31</p> <p style="padding-left: 20px;">計 71</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 65 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 65</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内 9 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年超 83</p> <p style="padding-left: 20px;">計 93</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内 9 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年超 74</p> <p style="padding-left: 20px;">計 83</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第41期 (平成19年3月31日)		第42期 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金	165 百万円	賞与引当金
	未払事業税否認	40	未払事業税
	貸倒引当金繰入限度超過額	2	たな卸資産評価損
	棚卸資産評価損否認	17	未払社会保険料
	未払社会保険料否認	18	その他
	その他	8	計
	計	252	292
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	貸倒引当金繰入限度超過額	153 百万円	減損損失
	退職給付引当金	10	貸倒引当金
	役員退職慰労引当金	11	役員退職慰労引当金
	固定資産評価損否認	259	固定資産評価損
	減損損失の否認	491	投資有価証券評価損
	その他	71	その他有価証券評価差額金
	計	999	その他
	繰延税金負債(固定)		計
	その他有価証券評価差額金	91	1,138
	繰延税金資産(固定)の純額	907	繰延税金負債(固定)
	繰延税金資産合計	1,160	前払年金費用
			繰延税金資産(固定)の純額
			1,062
			繰延税金資産合計
			1,354
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.4	% 法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等	1.4	住民税均等割等
	その他	0.2	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			40.8

(1株当たり情報)

第41期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第42期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,922円14銭	1株当たり純資産額	2,015円65銭
1株当たり当期純利益	110円17銭	1株当たり当期純利益	149円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

		前事業年度末 平成19年3月31日	当事業年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計	(百万円)	25,198	26,424
純資産の部から控除する金額	(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	25,198	26,424
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(千株)	13,109	13,109

2 1株当たり当期純利益

		第41期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第42期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,444	1,956
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,444	1,956
普通株式の期中平均株式数	(千株)	13,109	13,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大光銀行	1,250,000	365
		(株)第四銀行	499,440	191
		(株)ウオロク	200	110
		新潟国際コンベンションホテル(株)	2,000	100
		(株)テレビ新潟放送網	20,000	60
		(株)リンコーコーポレーション	314,715	57
		日本精機(株)	27,539	35
		原信ナルスホールディングス(株)	33,771	33
		(株)東和銀行	258,000	26
		新潟万代島ビルディング(株)	400	20
		その他 36銘柄	131,850	107
計		2,537,915	1,106	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第33回利付国債	1,500	1,500
		その他の債券	82	82
		小計	1,582	1,582
投資有価証券	満期保有目的の債券	第41回利付国債	1,000	1,002
		第39回利付国債	300	300
		第37回利付国債	100	100
		その他の債券	1,714	1,714
		小計	3,114	3,117
	その他有価証券	その他の債券	1,100	787
小計		4,214	3,904	
計		5,796	5,487	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ ファンド(5銘柄)	171,011,487	171
投資有価証券	その他有価証券	新潟産業創造ファンド一号投資 事業有限責任組合	30	22
計		171,011,517	193	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,347	108	10	4,445	2,410	138	2,034
車両	437	29	416	50	44	43	6
警報機器及び設備	13,270	1,699	1,421	13,548	10,385	1,464	3,162
警備器具	123	0	1	123	107	7	15
器具備品	250	32	21	262	172	31	89
土地	3,650	6		3,657			3,657
建設仮勘定	65	186	169	83			83
有形固定資産計	22,146	2,065	2,041	22,170	13,120	1,686	9,049
無形固定資産							
ソフトウェア	13	5	5	13	6	2	7
その他	32	2	2	32	23	1	8
無形固定資産計	45	8	8	46	30	3	15
長期前払費用	1,998	530	279	2,249	1,085	384	1,164

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 警報機器及び設備の増減は、新規契約の成立、又は契約解除に伴う小口多数からなっております。

3. 建物の当期増加額の主な内容は、県央支社建築費 94百万円であります。

4. 車両の当期減少額の主な内容は、所有車両のリース化に伴うリース会社への車両売却 299百万円であります。

5. 長期前払費用は、主に警備契約先における機器設置工事費のうち、その契約先からの受取額を超える部分からなっており、その増減は、新規契約の成立、又は契約解除に伴う小口多数からなっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	400	412	2	398	412
賞与引当金	409	401	409		401
役員退職慰労引当金	29	5	11		24

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、全額洗替方式によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金の種類	
当座預金	6,024
普通預金	610
別段預金	0
定期預金	2,047
計	8,682
合計	8,701

ロ 現金護送業務用現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	628
預金の種類	
普通預金	271
計	271
合計	899

ハ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)人形工房サンキュー	2
木山構造工業(株)	1
その他	2
合計	6

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月 満期	1
” 5月 満期	0
” 6月 満期	1
” 7月 満期	0
” 8月以降 満期	2
合計	6

二 未収契約料

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本オンライン整備(株)	33
セイコーエプソン(株)	23
新潟市	20
(株)エヌ・ティ・ティファシリティーズ	17
(株)イーネット	16
その他	542
合計	654

(ロ)未収契約料滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{366}{(B)}$
725	18,476	18,547	654	96.59	13.67

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
セコムクレジット(株)	67
(有)タカムラ	12
越後さんとう農業協同組合	10
新光電気工業(株)	9
曙ブレーキ工業(株)	6
その他	196
合計	303

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
247	1,529	1,473	303	82.91	65.93

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ヘ 商品

区分	金額(百万円)
セキュリロック	9
ホームセキュリティ用機器	9
監視カメラ	7
アラームシステム用機器	3
ボーダーバリア	3
その他	4
合計	37

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
警備用消耗品	14
被服	4
その他	0
合計	19

b 固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
セコムテクノ上信越(株)	488
セコムジャスティック上信越(株)	40
セコム佐渡(株)	33
(株)セコムメンテナンス上信越	10
合計	572

c 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
セコム(株)	110
(株)ティービーアイ	10
セコムウィン(株)	2
その他	0
合計	123

ロ 預り金

区分	金額(百万円)
現金護送業務用預り金	881
三者契約預り金	55
従業員住民税	20
従業員源泉所得税	11
その他	3
合計	972

八 前受契約料

相手先	金額(百万円)
(株)原信	29
(株)大光銀行	25
ヤマト運輸(株)	24
新潟みらい農業協同組合	14
アコム(株)	9
その他	1,198
合計	1,302

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売上の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.secom-joshinetsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年6月27日

関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第41期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成19年10月22日

関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第42期中

(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

平成19年12月20日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

セコム上信越株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム上信越株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

セコム上信越株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム上信越株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

セコム上信越株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム上信越株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

セコム上信越株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム上信越株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。